UNIRITA

Magazine

07 2016

ユニリタマガジン

特集

事業部主導のデジタルビジネスを加速させるITサービスマネジメント



ユニリタ新ビジネスコラム 〜攻めのIT編 第3回〜 新しい技術の活用で自動化の課題を簡単に解決 〜ローリスク・ローコストで最大効果を発揮するために〜 パートナー様ご紹介 株式会社アスペックス

製品&サービス最新トピック デジタル変革時代を見据えた企業ポータルの構築 infoScoop Smart×Portal~Backend as a Service~

システム管理者の会/ UNIRITAユーザ会

事業部主導のデジタルビジネスを

加速させるITサービスマネジメント



2016年はデジタルビジネスの取り組みが活発になると予測されています(デジタルビジネス: IT を活用して既存のビジネスモデルを変革すること)。身近な例でいえば、Amazon や iTunes、スマホゲームアプリなどが、既にデジタルビジネスによって大きな成功を収めているケースとなります。こうした事例に続き、いかにモバイル・ウェアラブル・クラウド・IoT といった技術を活用して自社ビジネスを変革させるかが、企業の重要なテーマとなっています。今号では、このデジタルビジネスを加速させるための方法論とサービスをご紹介したいと思います。

事業部主導で進むデジタルビジネスの立ち上げ

デジタルビジネスに取り組むには、IT活用が大前提となります。 しかし、実際の取り組み事例を見ると、IT部門を通さずに事業部が 主体となり、直接ITベンダーやITベンチャーと組んで事業を立ち上 げるケースが珍しくありません。

一般的には、事業の立上期にはなるべく大きな投資をせずにスモールスタートし、成長のスピードに応じてスケールを拡張することが望まれます。また、多少未成熟であったとしても、事業の差別化のためには最新のIT技術を取り入れることが必要です。このような理由から、デジタルビジネスに取り組む際には最新技術やパブリッククラウド、OSS(オープンソースソフトウェア)の活用が好まれます。しかし、基幹系システムの運用・保守を主業務としているIT部門は、こういったテクノロジーの領域に馴染みがなく、また適用されているガバナンスがデジタルビジネスのスピードに合わないことも多いです。このような場合、事業部が主体となって独自にIT機能を持ち、上記技術に明るいITベンダーやITベンチャーと取り組んで、まずは事業を軌道に乗せて成果を出すという手段も考えられます。

デジタルビジネスと基幹系システムの違い

	デジタルビジネス	基幹系システム
利用技術	差別化のためには未成熟であっても 最新技術を活用 コストをかけずに、OSSなどの利用 を好む	安定運用が第一のため、実績のある 技術を利用する 新しい技術の採用には消極的
インフラ環境	スモールスタートとスムーズな拡張 を支えるため、パブリッククラウド の活用が主流	オンプレミス、もしくはプライベー トクラウドの活用が主流
利用ベンダー	最新技術やOSSのノウハウを持つ ITベンダーやITベンチャーが中心	メーカー系や大手Sierが中心
開発スタイル	サービスをリリースしてからも、 機能追加・機能強化のための開発・ リリースがアジャイル形式で常に行 われる	成熟度の高い業務が中心のため、 ある程度の期間を設けて開発・構築 すれば、その後の変更頻度は少なめ
運用スタイル	開発・構築優先で進むため、運用面 での効率性の追求は遅れる傾向	ガバナンスや標準化がある程度 行 われており、継続的にコスト削減や 効率化が進められている

担当者 紹介



株式会社ビーエスピーソリューションズ デジタルビジネス/ITSMコンサルタント 河村 拓

アメリカ合衆国カルフォルニア州生まれ。慶応大学総合政策学部を卒業し、2009年4月に株式会社ゲーエスピー(理株式会社サーエスピー(理株式会社サーエスピー(現本式会社サーエスピー)に入社

社ビーエスピー(現株式会社ユニリタ)に入社。 2012年4月、株式会社ビーエスピーソリューションズに転籍。以後、ITコンサルタントとして、ITIL®を活用したデジタルビジネスの運営業務プロセス改革(BPR)や、ISO20000の認証取得支援、IT部門向けスキル標準の導入などのプロジェクトにおいて、提案から設計、実装までをワンストップで担当。

事業が成長するにつれて増大する運用の負荷

立上期は左記の方針でも問題ないのですが、事業が順調に成長すればするほど、運用業務の悩みが顕在化します。事業の成長・拡大に合わせて、ITの運用面での課題が急速に大きくなるのが、ITがビジネスと融合しているデジタルビジネスの特徴となっています。

デジタルビジネスの場合、事業が成功してサービスの需要が増えれば増えるほど、日々のトランザクション数やアクセス数も爆発的に増加します。これに対応するため、頻繁にITインフラの増強やアップグレード対応を行いますが、それに比例してその後の日々のオペレーションや保守対応も増加します。

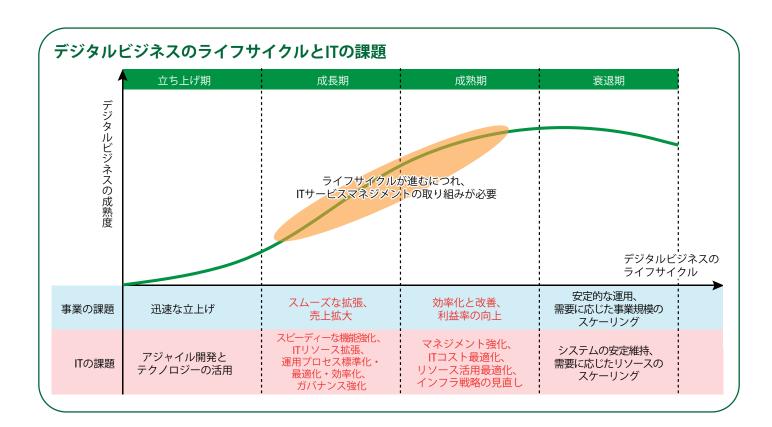
また、デジタルビジネスは立ち上がってからも継続的に改善を行うアジャイル型の運用となります。事業の差別化のため、毎週のように新機能追加や機能強化の開発・変更・リリースを行うことになります。これを繰り返した結果、システム規模はみるみる拡大し、同時に複雑化も進みます。結果的に担当業務は細分化し、様々な技術が部分最適に活用され、属人化が進みます。

さらに、個別のサブシステムごとに異なるベンダーに開発・保守を委託している場合、システム間をまたがる問題が発生した際には常に社員が間に入って調整をすることになります。しかし、システムが複雑化し業務の属人化が進めば進むほど、全体を理解できる人が減るため、トラブルが多発することや、復旧に多くの時間と工数を要するようになります。

このような事態に直面すると、全体でのナレッジ共有の必要性が 顕在化します。しかし、担当者やベンダーに依存した部分最適な運 用プロセスやルール、あるいはツールが一度定着してしまうと、情 報共有も簡単ではありません。この様な状態で情報共有のための 仕組みを用意しても管理工数が膨らむことになり、結果的に定着せ ず形骸化してしまいがちです。

これらの問題が積み重なると、デジタルビジネスの運用の有効性・効率性は大きく低下します。運用業務に多くの工数を取られることが日常的になり、思うように機能の追加や改善、新サービスの開発も進まなくなります。

ここまでくると、運用業務の見直しのタイミングです。事業の成長・拡大を支えるためのスピードと柔軟性を確保するには、ITサービスマネジメント(ビジネスの需要に適したITサービスを効率よく提供および管理するための方法論)を取り入れたプロセス標準化・最適化を行い、業務効率化を推進することが重要となります。



事業が成熟するにつれて 必要となるマネジメント強化

事業の成長期を経て、市場自体が成熟化すると、競争が激化します。市場のパイがこれ以上増えない中で各社がシェアを奪い合うため、差別化のための開発や投資コストが増大し始めます。例えば、スマホゲームアプリの平均開発コストは、立ち上げ当初の5千万円から、現在では2億円にまで膨らんでいると言われます(ユニリタ調べ)。こうなると、いかに高生産性・高収益率を誇っていたデジタルビジネスでも、簡単には利益が出なくなります。

この段階になると、日々の業務を効率化することも引き続き重要ですが、それに加えて今まで考えられていなかった経営視点のマネジメントを強化することを推奨します。開発面については、リリースの遅れによる機会損失や競争力低下を防ぐために、プロジェクトにおける漏れや取りこぼしを極力なくすことがこれまで以上にシビアに求められます。市場に求められるスピードを確保するため、リソース管理やスケジュール管理などのプロジェクト管理について、担当者に任せっきりにするのではなく、全体で管理・統制を行うことがポイントとなります。

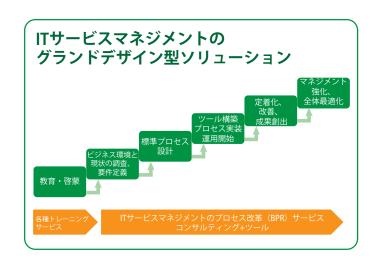
運用面については、ITサービスマネジメントの取り組みがますます重要となります。事業の成長期では要求実現やインシデント管理、問題管理、構成管理など、現場の業務効率化につながる領域が中心になります。しかし、成熟期になると、確実に数字を管理し、ITサービスのパフォーマンスを改善し続け、利益を創出するためのマネジメント改革が求められます。ビジネスの需要や売上に対して適切なITコストを保つためのITサービス財務管理や、外部委託している業務のパフォーマンスとコストの妥当性を評価・改善し続けるためのサプライヤ管理などが必要となります。

デジタルビジネスにおける ITサービスマネジメントの取り組み方法

昨今のビジネススピードは速く、デジタルビジネスのライフサイクルもあっという間に変化します。立ち上げから成熟化までわずか5年

というケースも普通です。先を見据えてしっかりと準備を行い、プロアクティブに対策を行うことが、デジタルビジネスのパフォーマンス向上に結びつきます。

ユニリタグループは、ITサービスマネジメントのスキルトレーニングから、事業戦略に合致したプロセス改革の実行(BPR)、標準ITサービスマネジメントツール(LMIS on cloud)の導入による業務効率化・マネジメント強化の実現まで、一気通貫でご支援するノウハウと実績があります。デジタルビジネスを実践する企業におけるITサービスマネジメントの普及や、その仕組みの定着化を図り、お客様のビジネス競争力向上に貢献することをユニリタグループは目指します。





ユニリタの新ビジネスコラム ~攻めのIT編 第3回~

新しい技術の活用で 自動化の課題を簡単に解決

~ローリスク・ローコストで最大効果を発揮するために~



第3回目となりました本コラムですが、1回目では新しい OSS 技術の活用による「攻めの IT」への取組み、2回目は OSS 技術の利用効果などを紹介してきました。3回目となる今回は情報システム部門における自動化の課題を共有しながら、新しい技術による具体的な解決手法をケースを交えてご紹介していきます。

近年、エンタープライズ企業における基幹業務システム (SAP など) のクラウド移行といった声も多く聞こえるようになってきました。ビジネススピードが加速する中、システムも追従していくためには、クラウドなどを含めた新しい技術の活用が必要不可欠となってきています。今回は、ローリスク、ローコストで最大の効果を発揮する「新しい技術による自動化の実現」を考察します。

担当者 紹介

結城 淳



執行役員 プロダクト事業本部 新自動化グループ長

エンタープライズにおける 積極的なオープンソースの 活用を支援いたします。

1. 古くから続く基幹業務に求められる自動化

古くはメインフレームで構築された会計システムや生産管理といった基幹システムは、長い時間を経て企業の仮想基盤やプライベートクラウドによるオープン環境への移行が一般化しつつあります。これら基幹システムに必要となるバッチ業務の自動化はジョブ管理ツールによって構築されるのが一般的です。ユニリタのジョブ管理ツール「A-AUTO」も多くのお客様に導入いただいています。

基幹業務システムは安心・安定による稼働が大前提であり、止まることが許されません。つまり、ジョブ管理ツールも基幹業務システム同様に長く稼働することを前提として、多くの実績と万全のサポートサービス、安定した技術が準備されていなければ採用されることが難しい領域です。基幹業務システムにおいては、このような考え方が正しいとされており、基本的には今後も変わらないと考えられます。

2. 自動化に求められる新たな課題

基幹業務システムで長年にわたって標準化された技術やツールは 簡単には変えることのできない大事な資産であり、今後も重要視さ れ続けるものです。しかし、インフラの増加に比例して増える社内シ ステムや、ビジネススピードへと追従する新たなシステムに求めら れる自動化の課題が少し変化してきているようです。具体的には以 下のような課題を耳にするようになりました。

図1:変化した自動化に関する課題

- ① ジョブ管理ツールでなくて良い場面でも、「標準」という 理由から高額なコストでジョブ管理ツールを採用している
- ② 大量サーバへのジョブ制御や連携を実現したいが、 基幹業務ではないため高額な投資はできない
- ③ 継続性や規模の予測できない短期的なシステムが稼働するインフラに対しても自動化を実現したい

①は基幹業務システムを運用している現場において、「標準化」されたツールのライセンスが増加し続けていることが課題となっています。「標準化」は重要ですが、システム運用の成熟度が高まっていれば、全て同じサービスレベルでである必要はないかもしれません。

②は社内システムの増加や業務拡大などで増加し続けるインフラに対する自動化の課題です。実現すべき自動化は単純なものの、対象の数が多すぎるため、商用のジョブ管理ツールなどを利用することで高額になってしまうことが課題です。

③はビジネスに対するIT化における課題です。IoTへの取組みを例にすると、「どれだけ継続するか判断できない」、「どれだけインフラを拡大するか予測できない」、といったケースにおいても、インフラを維持管理していく役割は必要です。このような維持管理や、稼働するアプリケーションのインスタンス(仮想サーバ)をまたがったデータ連携などの課題解決に対して商用のジョブ管理ツールを購入するかというと、「先が予測できない」、「初期投資が大きすぎる」ということが課題となり、採用に至らないのが一般的です。

図1の課題①~③を整理すると、「コスト増加の抑止」、「ローコストでの課題解決」、「短期的な利用と効果の確認」が1つの解になるのではないでしょうか。まさにクラウド時代におけるアジリティ(敏捷性)の高い課題解決が求められているのではないかと考えられます。

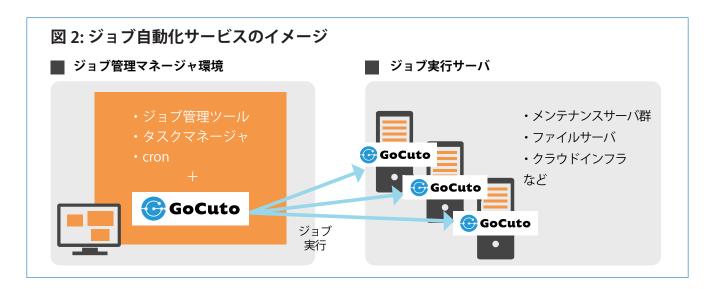
3. ローリスク・ローコストで 試しながら課題を解決

第2回目のコラムでも書きましたが、「アジリティの高い課題解決」とは、新しい技術を目的に合わせて効果的に活用することになるのではないでしょうか。基幹業務システムで培った安心・安定な技術や標準化は、今まで通り、基幹業務システムで利用され続けます。

新たな取組みに対する課題には、アジリティが高い、将来の環境変化への影響が低いローリスクでローコストな解決手法でスモールスタートするべきと考えます。

■ケース

基幹業務システムをSAPにて安定運用されているお客様にて、新たな自動化の課題が発生しました。基幹業務とは別に社内の様々な仕組みがIT化され、メンテナンス対象のサーバが100台近くまで膨れ上がり、メンテナンスの自動化(休日出勤の廃止)が課題となりまし



た。この課題に対して、基幹業務で採用するジョブ管理ツールではコストが高額となるため断念。続いて、一般的なOSSの運用管理ツールを検討しましたが、サービス費用(設計、導入、構築、技術サポート、保守)を含めると高額になってしまいこれも断念。諦めかけていたところにユニリタが提案した解決策が「新しい技術の利用によるローリスク・ローコストな課題解決」でした。

課題解決のための提案は、新しい技術を取り入れたOSSツールです。ライセンス費が無償であり、利用もダウンロードにて必要な時に自由に使えため、メンテナンス対象の増減に対するリスクとコストを抑えることができています。

なお、基幹システム同等の要件を求められるスケジュールやモニタリングといった機能は商用ツールにて提供しています。

課題解決に利用したOSSツールは、ユニリタが開発し提供するGoCuto(ゴーキュート)です。お客様の課題は100台近い各サーバに存在するメンテナンス用の数ジョブを実行制御し、休日出勤による確認作業を止めることでした。ジョブ制御の事前検証は、GoCutoをダウンロードして確認。検証結果をもって商用ジョブ管理ツールでスケジュール情報を作成し、図2のイメージで大量サーバへのメンテナンスを自動化しました。毎月数万円の費用のみで自動化環境を短期間で構築できた事例となります。

4. 適応ケース

最後に、今回紹介させていただいた解決事例以外にも、新しい 技術を利用したローリスク・ローコストによる課題解決のその他の ケースを幾つか紹介させていただきます。

①大量サーバ、大量インスタンスへのジョブ実行

店舗サーバ、事業所サーバなど全国各地に設置される環境への同時ジョブ実行、ジョブ連携などを自動化。 売上集計、バックアップなど、大量な実行環境への一括ジョブ 実行とモニタリングを簡単かつ短期に実現します。

②変更作業の自動化

アプリケーションの変更作業など、手順書を作成し検証して本番適用といったメンテナンス作業の本番適応を自動化。 人手による本番環境での作業ミス防止、Wチェック体制からの解放などの効果を得られます。

③クラウドインフラの自動化とアプリケーション連携 AWS利用時に必要な「EBSのスナップショット」や「AMI作成」 などをスケジュール制御して自動化。クラウドインフラの自動化と共に、EC2上で稼働するアプリケーションとのジョブ連携によりアプリケーションからインフラまで一気通貫な自動化を簡単に実現します。

「ビジネスが要求するスピードに既存のITが追い付かない」といった声を多く聞くようになりました。今回ご紹介したものはほんの一例となりますが、新しい技術の活用でできることは大きく広がります。ローリスク・ローコストで成果を確かめながら進めることで、最大効果を発揮できるユニリタのサービスを是非お試しください。





「GoCuto」をベースとしたジョブ実行を自動化するためのサービスが「GoCuto ジョブ自動化サービス」です。基幹システムは一切変更することなく、基幹システム以外に存在するシステムへのジョブ制御などに効果を発揮します

GoCuto ジョブ自動化サービス



製品&サービス 最新トピック

デジタル変革時代を見据えた企業ポータルの構築 infoScoop Smart×Portal ~ Backend as a Service ~

最近話題のデジタル変革は、従来のインターネットを利用したビジネスに加え、クラウド、スマートフォン、SNS、IoT、人工知能などの新しいデジタルテクノロジーをミックスすることで、爆発的にビジネスを拡大する可能性を秘めています。また、企業のビジネスモデルの差別化ポイントにもなりえます。ユニリタは、このデジタル変革時代を見据え、オンプレミスの企業ポータル構築ソフトウェア「infoScoop」をベースに、デジタル変革をもたらす新しいテクノロジーを一層使いやすくするため、企業ポータル構築のための BaaS(Backend as a Service)として「infoScoop Smart×Portal」をリリースしました。「Smart×Portal」は、デジタル変革を加速するためのテクノロジーである SMAC(SNS、Mobile、Analytics、Cloud) 使って、スマートに構築する企業ポータルを意味しています。

特徴 1 動画コンテンツで、ワンランク上の理解を促す

動画コンテンツをビジネスで利用する企業が増えています。動画 コンテンツを活用するメリットとしては、「情報が伝わりやすい」、 「情報の信頼性が向上する」、「インパクトが大きい」などがあります。 さまざまなデバイスで動画コンテンツが作り出され、さらにそのコ ンテンツが世界中の人々が持つデバイスに展開されるソーシャル的 な情報交換が行われています。

「infoScoop Smart×Portal」は、この動画コンテンツの活用に着目し、さまざまデバイスから動画コンテンツをアップロードして、共有するといった、動画活用をスマートにする機能を実装しました。

数多くの飲食店を運営する株式会社ゴールデンマジック様は、「LIVE UNIVERSE(ライブユニバース)※注1」の動画共有機能を店舗スタッフの教育に活かしています。

※注1「LIVE UNIVERSE」とは、当社の「infoScoop Smart×Portal」を基盤とした、スマートデバイスで利用可能な企業向け動画ソーシャルネットワークのクラウドサービス(教育のクラウドサービス)です。

導入前の問題

店舗スタッフは季節に応じたメニューや、新メニューなどをお客様に提供するため、事前にレシピや提供方法を十分に理解する必要があります。従来は、店舗スタッフをテストキッチン等に集めるための移動コストや、シフト調整など、多くのコストや負担が発生していました。また研修後、店舗責任者が時間を捻出しスタッフに教える際にも、個々の能力により研修内容がバラツキ、サービスクオリティーの均

導入後の効果

一化が図りづらい状況にありました。

スタッフの研修動画に「LIVE UNIVERSE」を活用することで、時間・場所・費用等の問題を解消することができます。

また、店舗責任者は研修に費やす時間から解放されることで、マネージメント業務やサービス面に注力することが可能となります。



特徴 2 高まる「ワークスタイルの変革」への期待に応える

労働力人口低下・グローバル化などの社会の変化による"人材不足"に対し、「ワークスタイルの変革」を実現することは、生産性向上やコスト削減に最も有効な手段として近年脚光を浴びています。

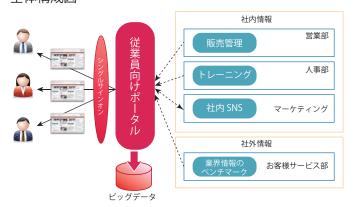
しかし、「ワークスタイルの変革」には、時間や場所による制限・コミュニケーションといったさまざまな課題をクリアする必要があります。「infoScoop Smart×Portal」は、One Size Fits All の考え方で情報を提供するのではなく、さまざまなワークスタイルにフィットし、安全かつ迅速に情報提供を行うことのできる基盤です。

多彩なガジェットでワークスタイルに合わせた情報活用を実現し、ドキュメント管理やシングルサインオンで確かなセキュリティを確保、ロケーションやソーシャル連携機能で新しいビジネスチャンスの創出を支援します。

また、デジタルネイティブ(学生時代からインターネットやパソコンのある生活環境の中で育ってきた世代)にとって、重要な情報源やコミュニュティのひとつにSNSがあります。SNSには、お互いの情報を評価し、さらに有益な情報を共有する特性があります。最近、多くの企業が、このSNSを「ワークスタイルの変革」に活用しています。

「infoScoop Smart×Portal」とさまざまSNS を連携させることで、さらなるコミュニケーションの活性化とスマートな情報共有を可能にします。

全体構成図



将来、人工知能や機械学習などの最新技術を用いて社内外の情報を分析する企業が増えると予想されます。ビッグデータの分析には、まずコンテンツを蓄え、学習させる仕組みの構築が必要になります。また、効果がでるまでには時間もかかります。

「infoScoop Smart×Portal」も近い将来、ポータルを通じて蓄えられた情報を人工知能と連携することで、スマートなコンテンツ分析を提供していきます。

● 詳しくは、「UNIRITA ホームページ」をご覧ください。

infoScoop Smart×Portal 🔍 🕸









世界を面白くする

7月13日のご来場をお待ちしています

開催直前!!

会場:大手町日経ホール

参加無料

システム管理者感謝の日イベントが、いよいよ当月となりました。

システム管理者の会事務局では会員の皆さまに先だって、会場の下見やノベルティの発注など、イベント準 備が佳境を迎えています。今回のイベントは講演も魅力的ですが、例年とは異なりデジタル変革を体感でき る展示コーナーも設けており充実したイベントになっています。なお、イベントサイトではご案内していませ んが、イベント当日には 10 回目の記念となる催しを開きます。ぜひとも会場に足をお運びいただき、お楽し みください。ご来場には、雨でも濡れずに駅から直結で行ける、地下鉄がお薦めです。

本マガジンでは、今回が最後の宣伝になります。皆さまのお申し込み、 ご来場を心よりお待ちしています。

イベント特設サイト ⇒ http://www.sysadmingroup.jp/kakikosyu2016/

■ セッション 1 「VR は本当にくるのか」

VR(仮想現実)元年と呼ばれる2016年、VR・AR(拡張現実)は、より身近なものに なる第一歩を踏み出したのではないでしょうか。最近のスマートフォンの普及やウェアラ ブルデバイスの発達により、ゲームなどのエンターテイメント業界はもとより、ビジネス シーンでの利用が、手探り状態ながらも加速しています。

本セッションでは、システム管理者の方々が、VR・AR を活用する未来像や課題にな ることを、最先端の知識と具体的な事例を交えながらご紹介します。



株式会社シーエスレポーターズ 専務取締役 三上 昌史 氏

▶システム管理者認定講座 B 日程受付中!

システム管理者を目指す若手から中堅の方々を対象にした、スキルアッププログラムとして「システム管理者認定講座」を用意しています。 過去に 600 名の資格者を輩出している本講座ですが、2016 年度の認定講座は 5 月より開講しており、6 月末で各級の A 日程が終了しました。 今年度の合格者はポータルサイトで随時アップしていきますのでご確認ください。まだ受講されていない方は、初秋よりB日程が開講されます。 システム管理者としてスキルアップを目指す方は、一度受講してみませんか?各級の定員は24名です。いずれも満員御礼となる人気講座です ので、是非お早目のお申込みをお願いします。

今年は、試験的に大阪でも認定講座を開講しています。また、認定講座の合格者の方々には、追加のイベントとして、知識や経験のアップ デートができるアップデートミーティングにご招待しています。

今年最初のアップデートミーティングは、某社 ITIL 実践事例を初秋開催で調整中です。皆さまも認定講座に合格して、アップデートミーティン グに是非ご参加ください。

詳しくは、「システム管理者の会ポータルサイト」をご覧ください。

システム管理者の会

数字で見る

① 会員企業数

UNIRITA ユーザ会

② 27 年度研究グループ数

③ 27 年度研究グループ

参加メンバ数

259 社

249名

31 グループ

※2016年7月現在

UNIRITAユーザ会

ユーザ会をより知って活用する ~会議体と役員職務のご紹介~





今月は、UNIRITA ユーザ会の会議体と役員職務のご紹介です。

ユーザ会では、年に 1 回、会員企業様の代表による Web 投票で定時総会を実施し、前年度の活動報告 や決算報告、該当年度の活動計画・予算案、それに役員の選任(改選)や会則の改定案の承認を行ってい ますが、その他に定時総会に提出される議案や会の運営全般について討議する「幹事会」、研究部会の運 営やシンポジウムのコンテンツについて討議を行い、幹事会に上申する「研究部会運営会議」といった会議 体があります。

●「幹事会」とは

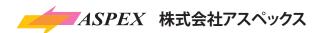
ユーザ会は参加ユーザ主体の活動をモットーとしています。幹事会は会員の代表として選出され、総会の 承認により就任された幹事団によって構成されます。会員企業にとってより有用な活動の場を提供するため に、会の活動の振り返りや今後の活動について討議する場が年に3回開催されます。さまざまな業種の方 が幹事として参画しており、まさにユーザ会会員企業の声を集約する場となっています。

●「研究部会運営会議」とは

年に2回開催される研究部会運営会議では、各研究部会の代表が研究部会の運営や研究部会間の調整事項について討議し、ユーザ会の研 究部会をより充実した活動の場とするための企画案を幹事会に上申します。各研究部会の代表・副代表は、ユーザ会の幹事会によって指名さ れます。ユーザ会の研究活動は、参加メンバの自主的な参加によって成り立っていますが、その運営全般も会員の代表に支えられています。

● 幹事・研究部会代表・副代表の詳細についてはユーザ会 WEB ページへ!

UNIRITA ユーザ会



法改正への追従や複雑な勤務体系への対応など、変化するニーズに 迅速な対応が不可欠な勤怠管理に「Waha! Transformer」を活用

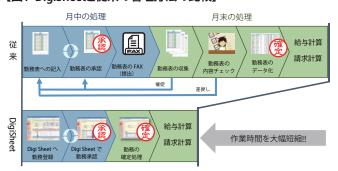
当社(アスペックス)が提供する「DigiSheet(デジシート)」は、派遣企業における勤怠管理業務のスピードアップ、正確性の向上、コストダウンといった業務の効率化を可能にするクラウド型「派遣業界向け勤怠管理サービス」として、導入派遣先数4,500社以上、利用ユーザ数50,000名以上にご利用いただいています。この「DigiSheet」で、より効率的な運用を実現するためのオプション機能としてユニリタのETLツール「Waha! Transformer」を活用しています。

勤怠管理に関わる作業負荷/工数を大幅に削減

「DigiSheet」は、主に派遣業界における勤怠管理の効率化を実現する目的で開発されたクラウドサービスです。派遣企業は未だ紙の勤務表(複写式の3枚綴りなど)で運用している場合が多く、この勤務表のデータ化作業には多くの負荷がかかっています。

この紙の勤務表を「DigiSheet」に変更するだけで、勤怠管理に関わる作業負荷/工数を圧倒的に下げ、また人的ミスをゼロに防ぐことができ、飛躍的な業務改善を行うことができます。

【図1:DigiSheetと従来の管理方法の比較】



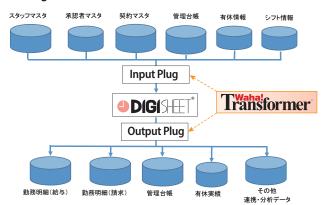
派遣業界向けに最適化された設計

派遣業務における勤怠管理というのは、一般企業の勤怠管理とは少し違い、派遣スタッフの就業内容、承認者など、派遣先が変わるごとに勤怠の基本情報も変化します。また、勤怠情報は給与支給の元データとなることは当然ですが、派遣先への請求に関する元データにもなるため、派遣企業にとって勤怠情報は最も重要で間違いが許されない情報です。このため、「DigiSheet」は右記の図2の通り、一般企業向けの勤怠管理よりも頻繁に多くのデータの入出力や連携を行っています。

更に「DigiSheet」は、労働基準法、労働者派遣法、その他様々な法律に準拠したシステムとして構築されているため、これら法律が変化する度にシステム側の対応が必要となります。他システム(人事管理、給与、請求システムなど)と連携している場合は、他システムに変更が発生した場合に影響して「DigiSheet」側への変更が必要となるケースも多く発生します。

これまで「DigiSheet」に対する入出力データの加工は、InputPlug/OutputPlug(以下、プログラム)というプログラムを個別に作成して提供してきました。しかし、この個別プログラムは、前述のように様々な外的要因によって修正する頻度が高くなるため、このメンテナンスコストがお客様と当社にとって悩みの種となっていました。

【図2:DigiSheetの入出力データ連携イメージ】



「Waha! Transformer」活用による メンテナンスコストの軽減

そこで当社は、このプログラムの処理を「Waha! Transformer」に置き換えることで、これまでのメンテナンスコストを軽減することができました。

「Waha! Transformer」で作成したデータ加工のJOBはメンテナンス性に優れているため、お客様自身での修正も可能となりました。また、当社においてもJOBのメンテナンス性の向上により、お客様からの変更要件にこれまで以上に迅速かつ柔軟に対応することができるようになりました。

今後もお客様とWin-Winな関係を構築するツールとして「Waha! Transformer」を活用していきます。

詳しくは、「アスペックス Web サイト」をご覧ください。
DigiSheet
Q 検索

株式会社 ユニリタ

www.unirita.co.jp



本 社 7108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383 大阪事業所 7541-0059 大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル TEL 06-6245-4595 名古屋事業所 7451-0045 名古屋市西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(旧48KTビル) TEL 052-561-6808 福岡事業所 7812-0013 福岡市博多区博多駅東2-2-2 博多東ハニービル TEL 092-437-3200

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研 備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社 ユニ・トランド

[※] 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。